

現代世界分析における発展途上国問題の位置づけ

岩 田 勝 雄

目 次

1. はじめに
2. 現代世界経済分析の枠組み
3. 発展途上国問題の変遷
4. 発展途上国政策論の展開
5. 発展途上国政策の課題

1. はじめに

国際経済論は、第二次世界大戦後急速に発展した経済学の領域の一つである。それまでの国際経済論は、国際経済の領域というよりも貿易論研究として古典派経済学の枠組みに依拠して展開されてきた。J. S. ミルは、スミス、リカードの経済学体系から出発し、より近代資本主義経済政策を念頭にいた経済学および国際経済論・貿易論を確立した。ミルの経済学はやがてマーシャルなどのケンブリッジ学派に踏襲され均衡論的国際経済論が確立していくことになる。古典派経済学の重商主義政策批判から進展した資本主義的合理性をもった内容への発展である。それは均衡論の展開のみならず、競争原理を基軸とした内容をもつものであり、いわば近代経済学理論への過渡となったのである。その近代経済学理論を適用した国際経済論は、後にケインズ経済学を基礎理論とした国際経済論として展開し、さらに新古典派国際経済論も確立していく。古典派経済学を基礎として19世紀末に確立した近代経済学理論の対抗としてのマルクス主義経済学は、国際経済論として体系的に論じられたのは20世紀に入ってからである。¹⁾

国際経済論は、国民経済間の経済的関係の総称である。国民経済間の経済的関係は、外国貿易、資本移動、外国為替取引と外国為替相場、国際的技術移転、労働力の国際的移動、援助・贈与などの国際的経済協力などがその契機である。その他に国際間では、国際的運輸、保険、交通、通信、観光などの経済的関係がある。国際経済論はこうした経済的関係を対象として展開されるが、その総体は国際収支論としてあらわされる。²⁾ この国際収支論は、古典派あるいは新古典派経済学においては均衡を前提として理論的に捉えようとしてきたのである。J. S. ミルは、国際間では需給関係を取り入れながら国際収支均衡メカニズムとして均衡論を展開し、また新古典派経済学においても国際収支は均衡を前提とした論理を展開したのであった。新古典派経済学における国際経済論は、国際収支均衡がどのようなメカニズムで達成させるのか、ということを論証するこ

とに意義があった。スミス、リカードなどの古典派経済学の外国貿易把握は、輸出、輸入は均衡することを前提として理論を展開した。スミスにあっては、いわゆる余剰はけ口説といわれる考え方と絶対生産費説ともいわれる貿易の原因を掲げ、いずれにせよ諸国民間では均衡すると捉えた。またリカードは、比較生産費説といわれる国民経済間での商品の価値の相対比較を行うことによって、国際分業形成の論理すなわち外国貿易の必要性の論理を明らかにした。そのうえでリカードは、貿易の不均衡があった場合は、貨幣＝金の国際間の移動によって貨幣価値の変動が生じ、やがて商品の価格に反映し、それは輸出入関係に影響するという、国際収支均衡化の内容を明らかにした。古典派経済学、新古典派経済学とも国際間では均衡化を前提として理論を展開している。ところがマルクス主義経済学は、資本主義は本来資本と賃労働という階級関係が存在しており、また競争の結果、供給と需要はたえず乖離する、すなわち不均衡が常態である、と捉えるのである。マルクス主義経済学は、古典派あるいは新古典派経済学の考え方とは大きな隔たりがあったのである。³⁾

これまで日本の国際経済論研究は、均衡論的国際経済論および批判経済学の国際経済論を主要な理論として発展してきた。しかし、新古典派あるいはマルクス主義経済学の理論の展開は、理論の純粋化あるいは機械論的適用ともいわれるように実体経済よりもそれぞれの理論を絶対視する傾向が強かった。こうした経済学理論の適用の中で第二次世界大戦後の特徴である発展途上国問題に関しては、新古典派経済学、マルクス主義経済学とも種々な理論・政策を提起してきた。1960年代から登場した「南北問題」は、先進資本主義の政策と発展途上国の理念の対立であり、一部は新古典派とマルクス主義との対立の構図としても浮かび上がった。新古典派経済学を理論的基礎としてロストウが展開した「経済発展段階説」は、経済発展あるいは経済成長こそ「善」とする西欧的近代化論・功利主義を前提として構築された。⁴⁾それに対してマルクス主義経済学からは、社会主義への道あるいは非資本主義への道が提起され、新古典派理論と全く対立する経済学を提起することとなった。⁵⁾

こうした理論的対立は、発展途上国の経済発展の在り方・方法および運動論においての相違となった。とくに発展途上国は、反帝国主義・反植民地主義をスローガンとして自立的国民経済形成を目標に掲げたのであるから、そのかぎりでは資本主義的生産発展の道を閉ざすことになる。また発展途上国の一部に広がったアメリカ・ヨーロッパ、旧ソ連・東欧諸国との軍事同盟を拒否した非同盟運動は、一面では非資本主義的發展を目指しているようにもみえた。事実非同盟運動のリーダー国であったインド、エジプト、インドネシア、ユーゴなどは、民族主義あるいは自立的国民経済形成を目標とした政策を掲げた。とくにこれらの国の強力な指導者すなわちネルー、ナセル、スカルノ、チトーなどは、反米・反西欧を明確にした政策を展開したのであった。いわば「南北問題」として世界経済の特徴として登場してきたときは、単なるイデオロギーの相違としてのみ捉えきれない複雑な状況もあったのである。したがって「南北問題」は、その背後にある経済学理論・政策の相違として捉えることが必要になるのである。しかし新古典派経済学およびマルクス主義経済学の両理論は、現実の発展途上国に適用できる内容になっているのかといえれば決してそうではなかった。むしろ両理論体系は、現実の複雑な状況を検討するというよりも純粋経済理論の適用を軸に置いたのであった。そこで両理論体系から距離をおいた発展途上国論を展開していこうとする経済学も登場した。あるいは従来型の経済学体系では、今日の発展途上国

問題を解決することは困難であり、そこには政治学、社会学などの旧来型の学問だけでなく、文化、民族、言語などの総合的な領域から取り組むことが必要であるという考え方も提起された。

そこでこれからの経済学は、あらためて従来の発展途上国論の理論的系譜を辿ることによって新しい発展途上国論を確立することが重要であろう。既存の国際経済論研究における発展途上国問題は、貿易あるいは資本移動・投資の対象としての位置づけでしかなかった。したがって発展途上国問題は、貿易・投資といった国際経済関係だけでなく広く資本主義世界体制あるいは世界経済総体の問題として捉えていく必要がある。また発展途上国論は経済成長・開発といった経済学のこれまでの経済学理論体系で説明しうるのはどうかとも検討しなければならない。本稿は、これまでの発展途上国論の理論体系を検討しながら、現代世界経済分析における発展途上国の位置づけについて明らかにすることを目的としている。

2. 現代世界経済分析の枠組み

世界市場と国際経済という概念は経済学では広く使われている。世界市場は諸国民経済の総体を現す概念であり、資本主義の経済原理・経済法則がもっとも包括的・具体的に展開する領域を示している。資本主義は国民経済領域を越えて国際的経済関係を形成し、さらに国民経済、国際的経済関係の総体として世界市場を形成する。したがって世界市場は国民経済および国際経済関係の重層・複合体としての内容をもつことになる。また世界市場は資本主義的国民経済が形成される以前の前資本主義的社会にとっては国民経済を成立させる要件となつたのであり、資本主義が確立して以降は、国民経済の再生産運動が世界市場を新たに編成替えし発展させてきたのである。世界市場は、資本主義国民経済運動が最も一般的・包括的・具体的な運動として展開されること、すなわち国民経済の運動を包括した独自の領域であることを意味しているが、同時に世界市場は各国民経済と切り離されて独自の運動法則が存在するということではなく、国民経済の総体として各国民経済の運動法則の共通のものが世界市場の運動原理になるということである。世界市場は、各国民経済の運動形態によって世界市場の運動も変化するということである。経済的原理あるいは運動法則は、歴史貫通的であるという反面、歴史とともに経済原理・運動法則も形態を変えていくこともあるということである。すなわち資本主義の経済原理・運動法則は固定的なものとしてとらえてはならないということであり、資本主義の経済原理・運動法則も歴史とともに変化・発展するということである。いわば世界市場は各国民経済の複合体であるというときには、世界市場において各国民経済の経済的特徴・指標が世界市場的な経済的特徴・指標に還元される、または置き換えられるということであり、同時に各国民経済の経済的特徴・指標が世界市場を通じて貫徹するという2面性を有していることを意味する。このことは各国民経済は国際的商品交換＝外国貿易、資本移動、外国為替取引、国際的労働力移動、国際的技術移転あるいは援助・贈与を含む国際的経済協力などの国際的経済諸関係を拡大すればするほど世界市場との関係を密にすることであり、世界市場を再編していく過程にもつながる。さらに世界市場との関係が強まれば強まるほど国民経済は、世界市場の運動・特徴に近似していく傾向をもつことになる。また新たに世界市場に参入しようとする地域・国家は世界市場に似せたあるいは資本主義の運動

に引き寄せられた国民経済を形成していく過程を辿ることになるし、世界市場の運動は非資本主義領域を資本主義的生産関係に作り変えていく傾向をもつ。いわば資本主義による世界市場の創出化傾向として位置づけることができる。国民経済が世界市場の運動に近似化していくということは国民経済が世界市場に埋没し、その存在意義を失うということではない。

世界市場は資本主義国民経済のみならず、前資本主義社会あるいは今日の中国、北朝鮮、キューバなどの特殊な所有形態（共産党を中心とした国家権力あるいは特権階級・官僚による特殊な所有による）の諸国も包含している。世界市場の発展・創造は、資本主義諸国、発展途上国あるいは非資本主義諸国をも巻き込んでいく。それは先進資本主義諸国の再生産運動に似せられたものとして編成させられていく過程でもある。

国民経済は、資本主義の発展度合いあるいは経済構造の相違などが存在するがゆえに他の国民経済と国際的経済諸関係を形成する。国際的経済諸関係は国民経済間の経済構造の相違を前提としているわけである。国民経済間で経済構造が同じであれば外国貿易、資本移動などはおこなわれえない。したがって国際的経済諸関係は、国民経済間の経済構造の相違があつてはじめて成立する概念である。こうした国民経済と国際的経済諸関係の総体が世界市場であるから、世界市場は各国民経済の経済構造の相違および国際的経済諸関係の形成を前提としているということになる。世界市場は国民経済間の経済構造の相違あるいは国際的経済諸関係が成立しているということがその概念の中にあり、国民経済あるいは国際的経済諸関係の運動・再編が世界市場を形成していくことになる。また世界市場の運動によって国民経済、国際的経済諸関係は再編されていく関係にあるという内容をもっている。このことから国民経済および国際的経済諸関係の発展は世界市場の一層の形成を促すとともに、世界市場の再編と創造をも促すという2面性を有することにもなる。

19世紀末の独占資本主義の成立は、資本輸出、資本間の国際協定、国家間の協定、植民地・従属国の拡大・再配分などとして現れた。これは19世紀から20世紀にかけての資本主義あるいは国際経済の特徴を示しているものである。さらに資本主義諸国は、植民地・従属国の獲得、再分割を求めて世界的規模での帝国主義戦争を2度にわたって行ってきた。こうした現象は国民経済領域を越えた広い領域すなわち市場一般としての世界市場としてではなく、世界経済の問題・現象として捉えることが必要である。世界経済の問題は、国民経済、国際経済関係を越えた経済関係の総体として位置づけられる問題である。したがって世界経済は、歴史的・具体的な概念として用いられ、そこで資本主義の歴史的な発展段階によって世界経済の特徴あるいはネーミングが可能になったのである。第二次世界大戦後の世界経済はアメリカ主導であったが、そこから、先進資本主義諸国関係、資本主義と旧ソ連・東欧諸国との関係、資本主義と発展途上国との関係、発展途上国と旧ソ連・東欧との関係などが形成され、この段階に固有な特徴が現れたのであった。

経済学体系における外国貿易論あるいは国際経済論の領域・対象および理論については、種々な考え方が存在しており、いまなおその体系についての議論は続いている。古典派経済学における外国貿易把握、マルクス主義経済学における外国貿易論、ケインズ経済学の国際経済学、新古典派国際経済学などの経済学体系は、それぞれ異なった外国貿易論・国際経済論体系を提示している。またそれぞれの経済学体系のなかでも種々な方法論が提起されたり、あるいは相互批判がなされたりした。また「南北問題」が登場して以降の主流の経済政策は、ヘクシャー・オリーン

の比較生産費説を応用した国際関係の形成が課題であった。さらに発展途上国の経済発展に関しては、種々な議論がだされているが、一般理論として適用できる理論体系・政策は確立しえていないのが現状である。現代世界経済の諸現象は、新古典派あるいはマルクス主義経済理論が提示された段階とは明らかに異なった状況を示している。たとえばマルクス主義理論では、世界経済の枠組みを設定する場合には、資本主義体制と社会主義体制の両体制の「冷戦体制」を基軸にして論じることが主流のような時期があった。⁶⁾世界経済の枠組みは「冷戦体制」に規定され、国民経済・国際経済関係を形成するということであった。国際通貨の側面では、第二次世界大戦後はアメリカ・ドルを中心としたIMF・国際通貨体制として形成され、貿易の側面ではGATTを中心とした体制を形成し、アメリカを頂点としたいわゆる先進資本主義によるソ連・東欧諸国の封じ込めと優位性を示すことにつながったとするのである。IMF・GATT体制は、先進資本主義諸国経済関係を一層強化する側面をもつと同時に離反していく側面をもっていた。また発展途上諸国の問題に関しては、今日のかつての「帝国主義」時代と異なって植民地主義・領土拡張主義を暴力的な手段をもって押し進めることは不可能になったのであり、新たな形態での途上国支配を行う必要が生じてきた。それが「新植民地主義」政策という形態での新たな発展途上国政策であった、⁷⁾というのである。このように「冷戦体制」論的視角に基づいた世界経済論は、第二次世界大戦後の世界経済の枠組みを設定する有力な理論としてマルクス主義経済学の多くの研究者に⁸⁾支持されたのであり、現在でもこの理論を頑なに維持・発展していこうとする研究者も存在する。現代世界経済把握に関しては種々な理論がなされているが、発展途上国問題は、今日の世界経済の特徴の一つとして位置づけることは可能であろう。発展途上国問題は、国際経済関係の対象というよりも現代世界経済総体の問題として生じている。したがって発展途上国問題は、現代世界経済論の一現象として捉え、それが資本主義国際関係あるいは資本主義諸国と発展途上国関係、発展途上国相互関係にどのような影響を及ぼし、さらに多国籍企業、国際通貨システム、世界貿易システムなどとの関連がどのようになっているのかを明らかにしなければならない。

世界経済の変容は、先進資本主義諸国間関係ばかりでなく、発展途上諸国間関係にも大きな影響を及ぼしている。アジアNIEsに代表されるような工業化が著しく進展している地域、ASEANの経済発展などは、1960年代に生じた「南北問題」とは異なった状況を示している。また多国籍企業の世界大での生産活動は、世界経済を変動する主体は、各国民経済ではなく、ひとにぎりの多国籍企業であるということを示しているのである。多国籍企業は、国民経済を超えての活動によって国際的な寡占体制の構築を目指すとともに、国民経済間の差別と選別を行うために世界はますます発展する国・地域と発展しない国・地域との格差を拡大し固定化しようとしている。今日の世界経済は、多国籍企業が枠組みを形成する主体として活動しているような状況にある。

世界経済の枠組みは、第二次世界大戦後50年を経過した今日、大きな変化を遂げている。それは先進資本主義諸国内におけるアメリカの相対的地位の低下、EUに代表されるような経済統合の進展、旧ソ連・東欧諸国の「市場経済化」への歩み、中国の開放政策＝資本主義化への道、発展途上諸国における非資本主義への道から資本主義への道への変化と経済発展の不均衡化、多国籍企業による世界経済大での活動と編成替えなどとして生じている。

しかし経済学とりわけ国際経済関係においては、諸国民経済間の経済関係を均衡論的に把握し

ていくのか、それとも不均衡を前提としてその不均衡の要因を分析していくのかでは大きな方法論の相違があった。いわばこの方法論の相違は、マルクス主義経済学と新古典派経済学の相違、あるいは極端に表現すればイデオロギー、哲学の相違ともみなされてきたのである。方法論の相違は、国際経済関係の同じ現象・対象を扱っても異なった結論が導かれるということにもなった。たとえば発展途上諸国問題では、新古典派経済学ではいかにして低開発からの脱却をはかっていくか、経済発展の道は何かを求めていこうとする。マルクス主義経済学では、発展途上諸国は先進資本主義諸国の経済体制に巻き込まれているために「自立的経済」を形成することは不可能であり、したがって先進国に依存した歪められた経済構造にならざるをえない、という結論を導き出す。方法論の相違に基づく経済学は、同じ対象・領域を分析しても全く異なった結論が導き出されるということでもあった。⁹⁾

現代世界経済は、1970年代以降大きな構造転換が進行している。発展途上国個々の領域のみを取り上げて政策化あるいは理論化しても意味をもたない。世界経済総体のなかで発展途上国問題は、どのような位置づけにあるのか、また発展途上国問題は世界経済の運動をどのように変容させているのか、といったことを明らかにするものでなければならない。現代世界経済の枠組みにのみとらわれ、その枠組みが経済諸現象を規定していくといった方法論は、問題の一面しか捉えることができない。むしろ世界経済の諸現象が、相互に規定し重なり合って新しい世界経済を形成していくという状況を描き出すことが必要である。こうした視角から発展途上国問題を整理していく経済学が求められている。

3. 発展途上国問題の変遷

国民経済の再生産運動は生産力が増大し、国際的な経済関係が深まれば深まるほど、さらに商品の生産量は増大し、消費量も増大しうる。商品の生産は多種の生産に向かいまた消費の種類も拡大する。このかぎりにおいては、国民経済の生産力発展、国際経済関係の進展は、物質的な財貨の量的拡大、消費拡大をもたらすのであるから人類の進歩的な側面をもっているということになろう。しかし国際的な経済関係とくにここでは貿易の側面だけをとり、すべての国で商品の生産量が増大し、消費量も増大するという関係にあるわけではない。国際的な経済関係の形成は、場合によっては国民経済の形成そのものがゆがめられまた破壊されるという事態も生じる。かつて19世紀資本主義は、自由貿易主義の御旗を掲げてアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの先住民の土地を取り上げ植民地化していったことは歴史が示していることである。また2国間の経済的な関係においてもある国は貿易において多大な利益を享受するが、他方の国は商品の量的な拡大、商品種類の増大などに結びつかないといったこともありうる。そうなれば2国間の経済的な関係が深まることは、一方における富の集中、他方における生産の停滞、貧困の増大などといった事態も生じうるということになる。¹⁰⁾

現代世界経済は、1970年代後半以降に大きな構造転換が進行した。その構造転換の主要な担い手は多国籍企業である。アメリカの競争力低下とドルの国際通貨としての地位の低下は、アメリカ企業をも含めて日本、ヨーロッパ企業が国境を超えて生産、流通の市場を広げてきたからであ

る。グローバル化と表現されているように現代巨大企業は、国境を超えて生産、流通の網の目を広げていくことが要請されるようになった。それはかつて19世紀に確立した資本主義の初期段階のように貿易を通じて世界経済の網の目を形成するという段階から、貿易、資本移動、技術、労働力移動あるいは援助などの国際経済協力といった国際経済関係全般にわたる活動を求め、さらに世界市場全体にまで広げていこうとする。その主要な担い手が現代では多国籍企業なのである。この多国籍企業の活動は、国境を超えての生産、流通であるが、その目的はなによりも市場問題の解決である。ここでの市場問題とは、単に製品の販売市場のみを意味するのではない。多国籍企業の活動は、投資先における内部市場の拡大、生産拠点の多角化に基づく国際的分業の形成・貿易の拡大、本国への安価な製品輸入による生産コストの削減・販売の促進、発展途上国への投資による市場拡大などの効果を期待する。さらには多国籍企業は、外国為替相場の変動を利用した投資あるいは投機、技術移転による生産力水準の向上、ODAをはじめとした援助の拡大を求めることによる生産拠点の整備、社会基盤の整備、労働力の養成・確保などを推進していく。いわば多国籍企業による市場問題の解決は、国際経済関係の諸契機を拡大していく主要素となっているのであり、世界経済総体の運動との関わりで行われているのである。

多国籍企業によるグローバル化への歩みは、他方でEU、NAFTAなどの地域主義も進展させていく。EU、NAFTAなどの統合は、いわゆる統合市場として多国籍企業に安定した市場および生産体制を提供することになる。多国籍企業は安定した市場を確立する中で、グローバル展開を進めるのである。しかし統合市場の形成は、保護主義的・閉鎖的な市場としてのものではない。統合市場は、また他の領域から進出する多国籍企業にも門戸を開放しなければならない。そこで統合市場は、閉鎖的な側面と開放的な側面と両面をもつことになる。さらに多国籍企業は、先進国市場のみならず発展途上国市場、旧ソ連・東欧、中国市場まで開放を求めていくことになる。新しい市場は、アメリカ、日本、ヨーロッパなどの多国籍企業の熾烈な競争が展開されることになる。

発展途上国の一部の国・地域は、先進国の政治的・経済的介入の中で急速な経済的發展を達成することを可能にしたのである。それがアジアNIEsでありASEANであった。しかし発展途上国の一部の国・地域の発展には、先進国によるかつてのような支配・被支配、宗主国と植民地という関係とは異なった側面も生じてきている。第1は、先進国にとって発展途上国は国際分業の担い手であり、市場の拡大を可能にすることであり、同時に過剰資本、過剰設備などを処理することが可能になったことである。第2は、発展途上国の生産力発展は、先進国の商品あるいは企業と競合する状況が生まれたことである。第3は、発展途上国の生産力発展の結果、世界経済秩序を先進国主導で運営できない状況も生まれたことである。第3は、発展途上国はかつての植民地主義・帝国主義支配に対しては、強い警戒心あるいは抵抗がある。こうした状況はいかなる反共・親米国家政権においても貫かれている。第5は、発展途上国の内部においても、非民主主義的な側面を改善しなければならない状況が生まれたことである。生産力の発展は、絶対的な貧困状況から抜けだし、一部の富裕層、知識層あるいはいわゆる中間層を生み出す。こうした勢力は、一面では国内の反民主主義的な状況を改善することを提起していく。資本主義的生産力発展にとっては反民主主義的な状況は生産力発展の桎梏ともなるからである。しかし他面では1997年7月のタイの通貨危機に始まるアジア通貨危機は、急速に発展した国・地域においても資本、技

術および市場をアメリカ、日本に依存しているという現実が事態の複雑化を明らかにしたし、自立的国民経済形成の困難性を明らかにしている。いわば経済発展の過程の中におのずから経済的自立を困難にする要素が作り出されていくということである¹²⁾。したがって今日の発展途上国の問題は、1960年代の世界経済の特徴の一つとして登場した「南北問題」とは、状況が変わってきているのである。

1960年代「南北問題」として世界経済の特徴として登場してきたときは、先進資本主義諸国すなわち北の論理は、いかにして発展途上諸国に新たな支配体制を形成していくかということを課題とした。一方の南の発展途上諸国にとっては、独立を勝ちとったいまのようにして北の支配を断ち切るかあるいは自立的国民経済を形成しうるか、ということが課題であった。発展途上国の経済発展への道は、資本主義への道か、非資本主義への道かあるいは社会主義への道かの選択枝があった。その選択枝は、独立した新しい国家＝政府の指導者・政党の選択であり、決して大衆の選択ではなかった。それだけ発展途上諸国においては、独立を達成するために強力な指導者の存在が必要であったことを意味する。また発展途上国は、反帝国主義国・反植民地主義をスローガンに掲げるということに関しては共通の政策であった。しかし非資本主義への道および社会主義への道を選択した発展途上国は、1970年代後半からの世界経済の構造転換によってその方向性そのものが否定されるような事態が生じた。とくに1980年代末からの東欧諸国の共産党政権の崩壊、旧ソ連邦の解体は発展途上国の政策転換を急速に促すことになった。とりわけラテン・アメリカ、東南アジア、アフリカの反米・親ソ連政権は、ソ連邦の解体によってそれまでの旧ソ連とリンクした経済体制の根本的転換を迫られることになった。旧ソ連との貿易あるいは援助によって支えられた経済体制は、維持できなくなってきたからである。あるいは中国との政治的・経済的関係が強かった東アフリカのタンザニア、ザンビアあるいは東欧のアルバニアなどでは、中国の開放政策への移行とともに経済的支援が打ち切れ、その後の経済計画は崩壊寸前にまで至っている。また北朝鮮は、旧ソ連、中国の援助によって独自の政治・経済路線を歩んできたが、1991年の旧ソ連邦の崩壊は、それまでの援助が激減しさらには中国との関係も変化し、経済的混乱が増加するまでになった。こうした状況は、北朝鮮をして韓国との首脳会談を実現し、またアメリカとの国交回復まで日程に上る段階にまで至ったのである。こうして独立したあるいは自立的経済体制を形成しようとした発展途上諸国は、大きな政策転換が図られることになった。これまでの非資本主義的発展の道から資本主義への道、すなわち既存の世界経済体制に組み込まれていく過程を選択することへの道である。それは発展途上諸国にとって IMF へ加盟することであり、また1995年に発足した WTO へ加盟することであった。1960年代の先進国と発展途上国の支配と対立という「南北問題」とは異なった状況が生まれてきたのである。キューバ、リビアあるいは北朝鮮など一部の国を除いて地球上のあらゆる国家は、資本主義的システムを導入することを選択するようになったのである。

4. 発展途上国政策論と開発

今日の発展途上国の経済発展に関しては、「経済発展論」あるいは「開発経済学」として確立

されてきた。それまでの発展途上国問題は、もっぱら外国貿易あるいは国際分業論の範囲で論じられてきた。ヘクシャー＝オリーンの比較生産費説はその典型ともいわれるものである。こうした理論は、発展途上国の自立的発展＝自立的国民経済形成を目指すというよりも先進資本主義国の市場の一部としていかに取り込んでいくかということを課題としていた。しかし1964年のUNCTAD開催以来発展途上国の反帝国主義・反植民地主義という運動理念および自立的国民経済形成要求は、先進資本主義国をして発展途上国政策の変更を迫るものとなった。先進資本主義国は、発展途上国の要求を一部取り入れながら総体としては資本主義体制の網の中に包囲していこうとしたのである。その施策の一部がアメリカによるベトナム戦争であり、ラテン・アメリカ諸国に対する介入であった。先進資本主義国による発展途上国施策の変更は、発展途上国理論にも影響を及ぼすことになる。例えば発展途上国論に関して独自の方法論を確立しようとした鳥居泰彦は、次のように主張する。

「経済発展理論の目から見れば、元来、すべての経済活動は経済的進歩と社会的近代化を目標としたものであった。経済発展理論は、この経済的進歩と社会の近代化とが、いかなる仕組みで達成されるのかを、経済の技術的な構造にまで深く入り込んで、実証的に解明しようとしてきた歴史を持っている。それゆえ、先進国・後進国それぞれの経済の今後の姿を、産業構造の改変の問題として冷静に、正確に模索していくためにも、また、経済的進歩という本来の目標を見失わないためにも、経済発展という視点が今日改めて必要となってきたのである。」¹³⁾

鳥居は、先進資本主義国による発展途上国の支配といわゆる帝国主義的発想を批判して、発展途上国を資本主義市場の一部あるいは資本主義の深化の必要性を強調しているのである。鳥居が強調するここでの経済発展は、経済的進歩であり、社会の近代化である。そして経済的進歩はその社会の近代化という目標を達成するための主要な契機として捉えるのである。ところが「経済発展理論は、古典派の時代と1950年代初期の経済発展理論研究の復活期を除いてほとんど行われていない。それは一つには経済研究の主流が新古典派理論の彫琢に深化したことにもよっているが、もう一つには経済発展研究が、膨大なデータとの格闘や苦勞の多いフィールドワーク、現実の政治や国際政治との深いかかわり合い、開発計画や援助の中でしばしば方向を見失っていたことにもよっている。」¹⁴⁾と、新古典派経済学の市場一般論ではなく、発展途上国の自立を前提とした現実の発展途上国の状況を踏まえた政策の提起の必要性を強調している。そのかぎりでは鳥居の問題意識は、一部の発展途上国の政策にも適用されるものといえる。そして鳥居は、世界と日本の経済問題は経済発展論の視角から理解しなければならない要因として次の3つを掲げる。

「第1に、貧困の克服という人類共通の緊急課題がある。今日の世界には、高度の産業発展を遂げて人々が豊かな暮らしを営んでいる国もある一方、経済発展が遅々として進まない貧しい国が多数取り残されている。この貧富の格差は、放置すればますます拡大するとみて間違いない。それは、人々の間に心理的、社会的不満と不調和をひきおこすことはもちろんであるが、貧富の差それ自体が各国の経済運営や世界経済の協調体制にとって阻害要因となることもしだいに明らかになりつつある。

第2に、先進諸国の経済社会にも難しい問題が起こっている。工業化による経済発展が進むにつれて、これらの先進諸国は次々に新しい問題をかかえることになった。新しい問題とは、景気変動の調節と経済の安定的拡大という古くからの難問題に加えて、「工業化による経済発展その

ものに限界があるのではないか」という、本質的な疑問が出えきたことである。こうした問題は、各国間および各国内部での産業調整によってのみ解決が期待される。

第3に、国際的な不調和を解消しなければならないという緊急の課題がある。¹⁵⁾

すなわち鳥居は、古典派経済学の予定調和の理論では今日の複雑化した経済の諸問題を解決することはできないとしているのである。その経済問題は、貧困の克服ができていないこと、先進国においても公害・環境問題などが生じていること、国際的な不調和が解消されていないこと、としている。したがって経済発展論は、こうした諸問題を解決することが可能な理論でなければならないとするのである。ところがこれまでの経済発展論は、理論としての純度を高めることはおこなわれてきたが、多くの社会・経済諸現象を捨象してきたため現実の発展問題への応用力を失いつつある。そこで新しい理論の開発と同時に歴史学、社会学、文化人類学などの隣接科学の助けを借りることが不可欠である。また経済開発の実務的場面では、農学、土木工学、物理学、化学、あるいは生物学、医学などの人間や動植物の生存と結びついた科学との協力を必要とする。さらに異質の価値観や伝統、歴史、地誌、法律、制度などを経済発展理論の思考方法を通して整理し、総合的に理解することが必要である、としている。こうした方法は、ミュルダール、ガーシエンクロン、ロストウなどが提起している問題であるともいっている。¹⁶⁾鳥居の提起は、これまでの経済学が純粋理論の構築あるいは理論の機械的適用に陥ってきたことに対する批判でもある。しかし鳥居の問題提起は、あくまで経済発展あるいは経済成長を求めることを「善」として捉えている。ただしその方法論に関して鳥居は、新古典派経済学の方法を採用しないということを明らかにしているのである。

こうした鳥居の経済発展論に対して現実の発展途上国の状況に照らした政策提起および考え方が社会学者などから投げかけられている。そこではこれまでの経済学では常識のように取り扱われてきた概念に対しても問題を提起する。たとえば発展途上国における「発展」もしくは「開発」という概念は、経済的発展＝経済成長、資本主義的市場原理、競争社会、西欧主義的文化であり、したがって異なった発展原理を導き出さなければならないという考え方が提起される。¹⁷⁾

ティエリ・ヴェルヘストは「開発」問題に関して次のように述べている。

「かつて評価の高かったコートジボアールやブラジルでの試みも、今では奇跡というより蜃気楼と化してしまった。チリのピノチェット政権下では「シカゴ・ボーイズ」からフリーハンドを得た新自由主義なるものがチリ経済を完全に枯渇させてしまった。自由資本主義を選択した多くの国では（独裁政権が大半である）悲惨な貧困と耐え難い不平等が拡大している。これらの国は、財政的破綻にまで立ち至っていないまでも、対外依存が様々な形で深まっているために、自ら対処して改革するだけの気力をすでに失い、まさに崩壊に瀕している。

一方、かつては大きな希望の星であった社会主義革命の実験も、経済の挫折と厳しい政治的弾圧が仇になって、欧米帝国主義の支配から人々を解放する特効薬としての魅力を完全に失ってしまった。¹⁸⁾

ヴェルヘストは、鳥居と同様に新古典派経済学による政策批判をチリのピノチェット政権の「シカゴ・ボーイズ」を例にあげながらおこなっている。ただしヴェルヘストが鳥居と異なっている点は、「開発」あるいは「経済発展」を「善」とするこれまでの思想への疑問を提起していることである。とくに「開発」という名の西欧化あるいは西欧型システムの導入は、発展途上国

の実状を反映したものではなく、とくに「文化」一般をも否定することにつながる、としている。そしてヴェルヘストは「文化」について次のように述べている。

「文化とは、ある人間の集団がその自然的社会的環境にうまく適応するために編み出した、独自の解決策の体系全体である。…つまり私たちが文化と言う時、それは生活のあらゆる側面を意味する。ノウ・ハウ、技術的知識、衣食の習慣、宗教、思考様式、価値観、言語、シンボル、社会・経済・政治的活動、権力の決定とその行使の独自の様式、生産活動、経済関係等々である。¹⁹⁾」

ヴェルヘストは、「文化」のもつ意義と共に「開発」という概念のもつ西欧的システム導入の危険性を指摘し、さらに「開発」という言葉の持つ意味とその不使用を提起する。

「開発という用語は含みの多い言葉である。それはたしかに積極的に動的な概念から生まれたものではあるが、ある特定の文化のパラダイムに基づいて生まれた概念である。ところでこの特定の文化は（人間中心で進化的かつ合理的）ある特定の考え方が特徴で、はっきりとした西欧近代の社会的、政治的モデル（汎経済主義，“消費万能主義”，国民国家制，技術官僚主義など）によって規定されている。また実際的にも開発という用語は西欧化の婉曲な表現に過ぎない場合が多い。しかもこの用語は正確な定義を持たないため、今日では“人間的”，“完全な”，“自立的”，“別の”，“内発的”，“発展的”といったありとあらゆる種類の形容詞が付けられている。また人間中心的傾向を特にそこから除くために，“環境主義的開発”と試みたり，生産第一主義で官僚主義的な過去の開発と区別するために“別の開発戦略”を追求してみたり，また欧米の自文化中心主義の弊害を排除するために土着文化が“開発のテコ”として動員されることもあった。²⁰⁾」

「開発という言葉は，西欧資本主義をモデルにした，「追い付き理論」に基づいた近代化思想の媒体となっているため，多くの国の革新的な団体では，すでにこの用語の使用を避け，むしろ経済的および政治的な意味での解放という言い方をするようになっている。文化との関わりも，あまり不明確な「開発」という用語の使用を避ける理由の一つとなっている。²¹⁾」

ヴェルヘストは，発展途上国がこうした「開発」あるいは西欧的文化論から脱して自立するためには次のような施策を求めている。

「絶対的な自給自足，すなわち商業，金融，技術などの分野での外部との交流を完全に断絶することではない。「相互依存」や外国との「共同開発」や「世界化」の要請を国内の政治や経済に優先させてきた従来の政策を軌道修正することである。頭から外部との関係を拒否するのではなく，「国内を基礎とした国民中心の内容」を持った経済理論に従って対外関係をすすめるのである。²²⁾」

さらにヴェルヘストは，自立化を促す方向としての内発的発展の必要性を強調する。

「内発的発展とは，他力本願や他への依存という有害な在り方を何としても克服しようとする努力，と理解すべきである。民衆一人ひとりにとっても，基礎となる各共同体にとっても，自由の保持もしくは自由の奪還，そして究極にはアイデンティティの確保もしくはアイデンティティの復権が課題なのである。つまり内発的発展とは，経済的，政治的かつ文化的自立への一過程という意味を含んでいるのである。²³⁾」

ヴェルヘストは，発展途上国の「内発的発展」の必要性を強調することによって，新古典派成

長モデルあるいは既存の経済学の経済発展論を批判する。いわばヴェルヘストの問題提起は、これまでの経済学の目的の一つである経済発展・経済成長を所与とする理論体系への批判となっている。その意味でヴェルヘストの提起は、発展途上国を前提とはしているが、西欧資本主義の機械的適用でしかなく、種々な文化・伝統・生活様式をも活かした多元的社会システムを受け入れようとしなかった経済学あるいは経済学者への痛烈な批判となっているのである。

ヴェルヘスト同様に新古典派経済学の発展モデルに対して独自の問題を提起しているのがヘイゼル・ヘンダーソンである。ヘンダーソンはこれまでの GNP あるいは GDP 至上主義すなわち経済成長こそ発展途上国の追い求める道である、とする考え方に対して次のように主張する。

「経済的「成功」を測定するためには、これまで GNP などの道具が利用されてきた。これはマクロ経済学的モデルに深く根ざし、現在でも広く利用されている評価道具である。しかしながら、グローバルな公正と人類全体の発展という視野からすれば、そして地球環境や資源管理という視野からすれば、今やまったく時代遅れである。これらの道具は、産業主義の社会体制に対抗できない地域や、産業主義的価値に従わない人々を、さらに僻地に追いやってしまう。追いやられた人々が、巧みに宣伝された大量生産の商品を欲しようが欲しまいが、あるいは宗教的文化的根拠によって近代化のイデオロギーに背を向けようが圧倒されようが、いずれにせよ結果はほぼ同じである。つまり彼らは僻地に追いやられるだけである。²⁴⁾」

またヘンダーソンは、これまでの経済発展論あるいは新古典派経済学の理論に対して次のように批判をおこなっている。

「経済成長に関する従来の統計は、とりわけ環境に関して盲目だった。国家の収入（GNP）を説明する場合にも、天然資源の価値をほとんど注目されてこなかった。樹木を伐採してチップにして売り払い、そこで儲けた金を投機に使い果たすような国は、国民一人当たりの GNP を見るかぎり、豊かになったように見える。同様にこの尺度は、環境汚染にかかる除去費用を負担ではなくボーナスとみなしてしまう。²⁵⁾」

ヘンダーソンは、これまでの経済学者たちは自分たちの学問が理論的にも実践的にも失敗してきたことを気づかずにきた。それはヴェルヘストも主張しているように、経済成長ここでは GDP 至上主義という思想が絶対的「善」として受け止められてきたからである。それらの誤りを気づかずに一部の経済学者は、あくまで新古典派モデルを発展途上国に適用しようとしている、と主張する。さらにヘンダーソンは、GDP あるいは GNP 至上主義に対して次のような批判をおこなっている。

「エコノミスト誌の結論は、経済学のテキストと同じような時代遅れをさらけだす結果となった。未だに彼らは、新古典派経済学の想定の上に支配された「ワシントン・コンセンサス」の指導に従い、私有化、競争、規制緩和、世界市場の繁栄が、持続可能な経済成長をもたらすと考えている。彼らは、国際的な合意を図る道も、あるいは、廃棄物・汚染課税やグリーンへの課税への転換を選択することも省みない。国内的なマクロ経済と通貨管理を委託されている中央銀行は、愚かにも相変わらず通貨取引業者（彼らは日々利率のさや取り売買をして利益の最大化を図っている）とともに、グローバルなカジノという同じテーブルの上で一緒にプレーする始末である。中央政府の政策もまた、似たようなものだ。²⁶⁾」

「GNP や GDP といった伝統的な指標は、実際にはイギリスやアメリカにおける軍事動員のた

めに開発されたものである。「進歩」をこのような物質万能主義で考える方法からは、大量消費主義をやめて、人間を道徳的成長や持続可能な発展に導くことはできない。また、GNP ベースの国民勘定では、良いものと「悪いもの」（つまり健全と「不健全」）とを区別することは不可能である。なぜなら、酒、タバコ、自動車事故、環境汚染の除去、数10億ドル規模の「ストレス解消産業」（薬品、医療産業…）などもすべて「進歩」の中に含まれるからである。²⁷⁾

またヘンダーソンは、新古典派モデルが描くように資本主義社会を純化あるいは一元化を求めるのではなく、多元社会の形成を認めるべきであるとして、次のように主張する。「左から右まですべての経済学者は、今やあらゆる経済が「混合」経済であるという認識、そしてそれを説明する混合経済理論が未だ現れていないという認識に迫られている。明らかなことは、経済活動とはまさに、特有の文化のきわめて多様な目標や価値、社会全体の優先事項に基づいたルール²⁸⁾の集合体であることだ。経済学者でさえ、文化的要素については多くの認識をもっている。」

そしてヘンダーソンは、多元化社会の一つの構成要素としての「コモンズ」の意義を次のように主張している。

「コモンズにおけるゲーム、つまり「グローバルな協調を駆り立てる要因」が増えている。今日、少なくとも6つの巨大なグローバル化のプロセスが、国家やさまざまな組織団体の社会的変化、あるいは総合的な組織改革を押し進めている。すなわち、(1)テクノロジーと生産、(2)労働、雇用、移住、(3)金融、情報、負債、そして通貨と情報が交換可能となった新しい因子、(4)軍備と軍拡競争のグローバルな拡大、(5)地球の生物圏に対する人間の影響、(6)世界規模の文化と消費パターンの出現、である。さらに7番目の大きなグローバル化のプロセスがある。それは潜航する6つのプロセスへの反応、つまり現在の組織改革と国家間の再編成のことであり、これは右のプロセスが相互に依存することによって推進されている。²⁹⁾

鳥居、ヴェルHEST、ヘンダーソンなどは、新古典派理論に対する批判を行ってきた。しかし発展途上国に対する経済発展論は、新古典派モデルあるいは新古典派批判モデルさらには経済成長批判・多元化社会の形成、あるいはマルクス主義モデルなど様々な施策・理論が提起されている。したがって現実の発展途上国問題は、経済発展を至上命令とするかぎりアジア NIEs 型、ASEAN 型あるいは市場開放型、市場閉鎖型、経済統合型、経済援助依存型など種々な道が提起されることになるであろう。むしろ経済学は、発展途上国の今後の方向をこうした種々な道を吟味すると同時に純粹理論化あるいは一元化した理論を求めてはならないように思われる。このことはヴェルHEST・ヘンダーソンが強調するように多元化社会の実現を目指すことであり、また価値観の多様化を認めていくことにもつながるからである。

5. 発展途上国論の課題

経済学は、古典派のアダム・スミス以来多くの学派を生み発展してきた。この間経済学は、その理論・分析方法は学派によって異なっているが、いずれも「経済成長」をめざした論理を展開してきたのであった。経済学の論理は、「経済成長」によって社会的な諸問題をクリアーすることになるし、あるいは社会的なシステムの転換を図ることによって人間生活は新たな展望を見い

だすことができるとしたからである。「経済成長」の達成は、経済学の永遠の課題であるかのようであった。しかし現実の世界は、「経済成長」を目的とした経済学の方法そのものが問い直されてきていることを示している。現実の世界は、経済成長を続ければ続けるほど貧困や飢えの解消どころかますますその範囲は広がりつつあるし、戦争や民族紛争なども拡大する傾向にあるのである。また国民経済間の経済的格差、地域間経済格差、国内における所得格差などはいづれも拡大の傾向にある。経済格差の広がりだけでなく環境問題などは、いままで人類が顧みることのなかった問題を提起しているし、さらに人口の爆発的増加、食糧問題の深刻化なども生じている。こうした現象に対して従来の多くの経済学は、すべて経済成長によって解決できるかのような幻想を叫び、そのための方策も提起されてきた。しかし今日の現実の世界は、従来の経済学では解決できないということも教えている。いまや経済学は新しい視点から構築しなければならなくなっているのである。その新しい経済学の基本視点は何かといえ、従来の「経済成長」を基軸とした論理からの離脱である。経済学のめざすものは、むしろマイナス「経済成長」の視点も必要になるということである。マイナス「経済成長」の論理というのは、日本やアメリカ、ヨーロッパの一部の先進諸国は今後も経済成長を続けていくことが必要かどうかということである。すなわち「経済成長」よりも経済構造の質的転換あるいは分配の公平化を求めていく経済学および経済システムの構築が必要なのである。³⁰⁾ただし経済発展は発展途上国で求めることを否定するものではない。発展途上国では経済発展の「権利」を有しているからである。先進資本主義諸国による長期にわたる植民地支配は、経済発展の可能性どころか社会・生活・伝統などあらゆる領域で破壊してきたのである。したがって発展途上国は、先進国によって失われた部分を取り戻す「権利」がある。しかし発展途上国の経済発展は欧米型あるいは日本型のようなGDP拡大主義を採る必要はなく、発展途上国の状況に応じた経済発展、経済政策を追求していくことが望まれる。その意味では先進国のパイは大きすぎるのであるから、大きくなりすぎた部分を発展途上国に移譲することも必要としよう。ヴェルヘスト、ヘンダーソン、フリードマンなどの提起は、従来の経済成長だけが「発展」とした考え方に対するアンチテーゼであって、21世紀の新しい国際関係のあり方あるいは国民経済形成・自立的国民経済形成のあり方を示している。いわばこれまでの経済成長理論の否定の上にたって問題を提起しているのである。したがって21世紀の社会は「持続的経済発展」あるいは経済成長＝生産力発展のみを追い求めるのではなく、富の不平等を解消する社会的公正を目指した国民経済および国際関係の形成をめざすことが課題となってきたのである。

経済学のめざした経済社会は、諸科学が発展し、商品があふれ、貧困が解消し、人間が人間としての生活を取り戻すともに新たな展望を切り拓くことを可能にすることであった。こうした経済社会の形成をめざして経済学の諸理論が生まれ発展してきた。経済学はアダム・スミスの『諸国民の富』によってはじめて体系的に論じられることになった。このアダム・スミスの経済学体系を基礎にして種々な諸理論が形成された。アダム・スミスの体系を批判的にかつ創造的に展開したのはマルクスの『資本論』であった。アダム・スミスの生産と分業の発展および市場の形成を応用展開したのがワルラス、メンガー、ジェフオンズを創始とする新古典派経済学であった。さらにアダム・スミスの生産力視点を重視しながら経済政策の意義を需要の創出に求めていったのがケインズ経済学であった。このように経済学は、アダム・スミスの体系を基礎として展開し

てきたのであるが、いずれも経済成長・経済発展をめざすという意味では同じ目的をもって受け継がれてきた。ただしその経済学の最もコアとなるべき理論は、主観価値説か客観価値説かという基本的な相違がある。新しい経済社会をあるいは国際経済関係を形成する目的をもつ経済学の体系の必要性といったときの経済学は、この主観価値、客観価値という二大価値論と異なった価値論を理論的に展開できるのかどうかという根本問題が横たわっている。この問題を回避すれば経済学は無限の方法論・体系を形成することが可能である。しかし経済学は、この二つの理論体系を超えて新しい価値論を形成するということは事実上不可能に近い。そうなれば新しい経済学体系といえども既存の経済学体系すなわち古典派、マルクス主義、新古典派、ケインズ体系のいずれかを基軸にして構成せざるをえないのである。そうすると新しい経済学といえるかどうかという問題が生じてくる。この問題に対する回答は、経済学のいわゆる「パラダイム転換」³¹⁾の必要性といわれるように、経済学の目的を経済成長・経済発展をめざすことからの転換と捉える視点の確立である。ただし新古典派経済学の理論的基軸である「最適化」と「一般均衡論」は批判の対象である。この新古典派経済学の政策こそ今日の IMF・WTO を媒体としたものであり、発展途上諸国の苦悩を倍加しているものであるからである。したがって新しい経済学の「パラダイム転換」は、新古典派経済学の思想・政策基準を批判しながら既存の理論体系を再構築していくという視点が必要なのである。それはいわば既存の経済学の理論・ツールを応用しながら経済学の目的を多様化していく内容である。またこれまでの経済学は、純粋理論化あるいは理論の一元化を求めてきた。それが各経済学理論体系の相違でもあった。しかし発展途上国の今後の方向性の多様化を認めるということは、経済学においても多元的な理論体系を認めても良いということになる。ここでの多元的理論体系というのは、価値の一元化あるいは社会体系の一元化を求めるのではないということである。これからの社会体制は多元的価値観を認めることが必要である。したがって経済学は、既存の体系を活かしながら新しいシステムに応じた内容に作り替えていかなければならないであろう。³²⁾

こうした新しい経済学の方法を求めていくという視点からすれば、現在の世界システムを転換していくことが必要である。それは IMF・WTO のようなアメリカ支配体制を支えていくシステムの変更でもあり、アメリカの覇権支配あるいはアングロサクソン支配を弱体化していくものでもある。したがって日本は世界をリードするあるいは盟主となる必要がないということは明確であるし、また世界の盟主となつてはならないのもある。むしろ日本の生産技術や生産体系を発展途上諸国あるいは中国などに移転することによって、発展途上諸国の諸問題たとえば経済発展による貧困の解消、紛争の解除などを解決する方向性を提供していく必要がある。「共生」という言葉に代表されるように、アジアをはじめとした発展途上諸国との共存、先進諸国との共存は、決して覇権を求めることではない。したがって国際的貢献とは、諸国民経済と対等・平等・内政不干渉・平和などの諸原則を徹底することであり、決して軍事的圧力などをかけてはならないのである。先進国は経済成長を求める政策から、新しい分配システムの構築へ転換しなければならない。すなわち先進国は、経済成長を求める政策からマイナスの成長も含めての政策転換をしなければならない。環境汚染、自然破壊、食糧不足、化石燃料の量的限界、人口増加などの今日の地球上の諸困難を解決できる政策は生まれていないし、また解決方法を発見することも容易ではない。これからの政策は、経済的発展のみが「豊かさ」の基準となる

のではなく、異なった価値基準を見いだすことが必要になってきている。それは例えば歴史、伝統、民族、文化、環境、自然などを基準とする社会システムの構築でもある。新しい世紀の国際経済は、従来の国際経済の枠組みとは異なったシステムを形成していかなければならないということである。

注

- 1) 国際経済論研究の系譜に関しては、次を参照。
岩田勝雄「現代国際経済論研究の課題」『立命館経済学』第48巻第5号、1999年5月。
- 2) 国際経済論の体系化に関しては、次を参照。
岩田勝雄「反成長政策への転換—現代国際経済分析—」新評論、1998年。
- 3) 古典派外国貿易論の意義に関しては、次を参照。
岩田勝雄「古典派外国貿易論の研究」『立命館経済学』第47巻第2・3・4号、1998年10月。
- 4) W. W. Rostow, "The Stages of Economic Growth", Cambridge Univ. Press 1960. 邦訳木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1961年。
- 5) マルクス主義経済学における発展途上国論の研究方法に関しては、次を参照。
尾崎彦朔『低開発国政治経済論』ミネルヴァ書房、1968年。
本多健吉「国家資本主義論」『アジア経済』第19巻第3号、1978年。
マルクス経済学の立場から、本多健吉は、発展途上国論の停滞の一つの原因として次のように整理している。
「マルクス経済学の立場からの研究の成果を眺めると明らかな理論的停滞があったことに気づかれるのである。その最大の理由は、この新しい状況を前にして、マルクス主義的な研究の基本的な特徴を生かしながら、理論的な発展をはかっていこうとする姿勢に欠けていた」からである、としている。（本多健吉『低開発経済論の研究』親評論、1970年、65～66ページ。）
こうした理解に基づいて、本多は、これらの欠陥をのりこえるものとして1950年代後半以降マルクス理論内部で、本来の分析方法を貫きながら積極的に低開発世界の変化・展開を把握しようとする新しい試みが現れた。それは低開発国国家資本主義論についての研究である、としている。（本多健吉、同上書、66ページ。）
- 6) 例えば、古川哲『危機における日本資本主義の構造』有斐閣、1970年、を参照。
- 7) 岡倉古志郎『アジア・アフリカ問題入門』（第2版）岩波新書、1967年。
寺本光朗『新植民地主義と南北問題』大月書店、1978年。
- 8) 例えば、久保新一『戦後世界経済の転換』白桃書房、1993年、を参照。
- 9) 発展途上国論に関するマルクス主義理論および近代経済理論の整理に関しては、次を参照。
野村昭夫「南北問題」『経済セミナー臨時増刊・マルクス経済学入門』日本評論社、1972年2月。
- 10) E. J. Hobsbawm, "The Ages of Capital" Weidenfeld and Nicolson. London. 1975. 邦訳柳父園近・長野聡・荒閑めぐみ訳『資本の時代1』みすず書房、1981年、松尾太郎・山崎清訳『資本の時代2』みすず書房、1982年。
- 11) リカードの「比較生産費説」を応用したヘクシャー＝オリーンの比較優位論は、新古典派経済学理論を応用した国際分業論形成・外国貿易の原因を説明する有力な理論として位置づけられているが、しかし比較優位理論は、2国2財モデルないし数財モデルを採用しており、複数国多数財モデルでは、数学的には説明できても現実には説明不能である。したがってヘクシャー＝オリーンモデルは静学的モデルといわれるのである。

E. ホブスボームは、第二次世界大戦後新古典派経済学が浸透した要因を二つ掲げている。第1は、左翼の経済政策が資本主義社会に適用できるようなものではなかったこと。第2は、1950年代、60年代は新古典派の自由競争・市場原理が適用しやすい環境にあったことである、としている（Eric

Hobsbawm, 'What a Difference a Century makes' "The Sunday Telegraph" 2000.3.26) またホブスボームは20世紀は「極端な時代」として位置づけ、これらの諸問題は21世紀に解決しうる客観情勢があるとしている。

E. Hobsbawm, "Age of Extremes" Michael Joseph, London, 1994. 邦訳『極端な時代』(20世紀の歴史上下) 河合秀和訳, 三省堂, 1996年。

こうしたホブスボームの主張に対して、ペリー・アンダーソンは、ホブスボームやマルクス主義・トデイは、ネオ・リベラリズムの終焉を期待し、さらにマルクス主義の復活をも期待しているが、21世紀に向けては、現実的な政策を提起できなければ新古典派に対抗できない、としている。(Perry Anderson, 'Renewals' "New Left Review" Jan / Feb. 2000.)

なお新古典派経済学における国際経済学に関しては、次の文献を参照。

チャールズ, I. ジョーンズ『経済成長理論入門』香西泰監訳, 日本経済新聞社, 1999年。

ここでの新古典派経済学理論は、貧困あるいは富裕といった現象は、経済成長の段階によって決定されるという論理を出発点としている。その経済成長は、「技術進歩」が規定しているとするのは、ローマー理論である。したがって技術進歩なくしては経済成長は行われず、貧困は克服できないとするのが新古典派経済学であり、経済成長のための処方箋を描こうとするのである。

- 12) アジア通貨危機に関しては、新古典派経済学およびマルクス主義経済学の両理論ともその原因を特殊あるいは地域的・例外的現象としてではなく、「構造的」な側面から捉えようとしている。新古典派経済学では、アジア通貨危機は国際収支の不安定性、インフレーションの進行、金融市場の脆弱性など市場機能が充分でないということを強調する。マルクス主義経済学においては、東南アジア諸国・地域においては、資本、技術あるいは市場、国際分業体制がアメリカ、日本などの先進資本主義諸国に依存しているという構造面を強調する。アジア通貨危機はその意味では両理論とも構造面を転換すれば避けうることであった現象として捉え、特殊あるいは地域的な例外現象としては捉えていない。

なおアジア通貨危機については、大野健一『途上国のグローバリゼーション』東洋経済, 第5章, 2000年を参照。

- 13) 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社, 1979年, はしがき ii ページ。
- 14) 鳥居泰彦, 同上書, はしがき ii ~ iii ページ。
- 15) 鳥居泰彦, 同上書, 3 ~ 4 ページ。
- 16) 鳥居泰彦, 同上書, 6 ページ。
- 17) Development の日本語訳である「発展」もしくは「開発」という用語に関する意味は、中村尚司が詳細に論じている。

中村尚司「持続可能な発展と社会経済システム」芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編『進化・複雑・制度の経済学』新評論, 2000年, 所収。

また「開発」概念に関しては、ジョン・フリードマンは、次のように述べている。

「開発とは、経済成長の概念よりも包括的で、精緻なものである。開発をたった一つの統合指標で表すことはできない。実際開発が生じているかどうかをみるには、異なる「なわばり」のレベルごとに多様な評価基準を設定するということが必要になってくるのである。」(ジョン・フリードマン『市民・政府・NGO』斉藤千宏・雨森考悦訳, 新評論, 1995年, 83ページ。なお「なわばり」という概念は、経済地理学によって提示された概念で、「生活空間」ともよびうる。資本によって規定される「経済空間」は境界のない経済を求める。そこでは企業の決定と個人の間をつなぐいかなる組織的利益も、いかなる権力も存在しないが、生身の人間が実際に生きているのは「生活空間」である。「なわばり」はそれぞれが固有の物理的環境をもち、また異なった文化的歴史的アイデンティティをもつ。具体的には、世帯からはじまり集落、村、州、国、多国間連合にまで及び、そこには権限の及ぶ範囲を示す明確な境界が存在する。また、その境界は時々の力関係で変化するものである。つまりきわめて政治的な存在である。オルタナティブな開発においては経済空間よりも生活空間を、そしてその構

成員による政治的プロセスこそ重視すべきだとするのがフリードマンの立場である。」（ジョン・フリードマン『市民・政府・NGO』訳者による基本用語集，15ページ。）

また「開発経済学」という独自の領域から発展途上国問題を取り扱う理論研究も行われている。次を参照。

原洋之助『開発経済論』岩波書店，1996年。

絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社，1997年。

- 18) ティエリ・ヴェルHEST『文化・開発・NGO』片岡幸彦訳，新評論，1994年，26ページ。

- 19) ティエリ・ヴェルHEST，同上書，38ページ。

- 20) ティエリ・ヴェルHEST，同上書，103ページ。

- 21) ティエリ・ヴェルHEST，同上書，104ページ。

- 22) ティエリ・ヴェルHEST，同上書，133ページ。

- 23) ティエリ・ヴェルHEST，同上書，252ページ。

なお「開発」という概念を「内発的發展」という立場から捉え直そうとする研究もある。次を参照。

西川潤『人間のための経済学』岩波書店，2000年。

- 24) ハイゼル・ヘンダーソン『地球市民の条件』尾形敬次訳，新評論，1999年，86ページ。

- 25) ハイゼル・ヘンダーソン，同上書，126～7ページ。

ジョン・フリードマンも「開発」に関しては，次のように主張している。

「開発の「なわばり」制は，いのちを育み暮らしを営むうえで「より良きもの」とは何なのかという問題を喚起する。「より良い」とは質的評価である。従って，自分たちの研究を客観的で「科学的」なものとして装いたい主流派経済学者は，こうした「質的」研究を避けるのである。しかし，科学的客観性の対極が，分析不能で主観的なものであるわけではない。学説というものは科学的であると同時に，一つの価値判断を伴うものである。実際，経済学そのものが，ある世界観を丸ごと神聖なものとしてお宮に奉っている専門的学問体系の代表例となっているのだから，したがって，新古典派が生まれ変わることによって価値中立的な経済学になると考えること自体が無意味なのである。」（ジョン・フリードマン『市民・政府・NGO』82ページ。）

- 26) ハイゼル・ヘンダーソン，同上書，249～50ページ。

- 27) ハイゼル・ヘンダーソン，同上書，154ページ。

- 28) ハイゼル・ヘンダーソン，同上書，159ページ。

- 29) ハイゼル・ヘンダーソン，同上書，186ページ。

なおコモンズに関しては，間宮陽介もその意義を強調している。

間宮陽介「都市とコモンズ—空間論の構築を目指して—」芦田・高木・岩田編『進化・複雑・制度の経済学』所収。

- 30) ジョン・フリードマンは，発展途上国の「発展」の方向の中で「Empowerment」の必要性を強調している。

ジョン・フリードマン『市民・政府・NGO』齊藤千宏・雨森考悦訳，新評論，1995年。

- 31) 高木彰・岩田勝雄編『21世紀経済学のパラダイム』法律文化社，1997年を参照。

- 32) たとえば次を参照。

ポール・エキンズ『生命系の経済学』石見尚・中村尚司・丸山茂樹・森田邦彦訳，御茶の水書房，1987年。

- 33) 経済学において多元化・多様化を認めようとしているのが，複雑系あるいは進化経済学である。次を参照。

Phyllis Deane, "The Evolution of Economic ideas" Cambridge Univ. Press. 1978.

塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版，1997年。

横川信治・野口真・伊藤誠編『進化する資本主義』日本評論社，1999年。